



## 平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 ティア  
 コード番号 2485 URL <http://www.tear.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富安 徳久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山本 克己  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 052-918-8254

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期第1四半期の業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	2,216	7.8	237	2.6	220	3.0	133	18.9
24年9月期第1四半期	2,056	5.3	231	59.2	214	69.0	112	157.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	29.31	—
24年9月期第1四半期	24.64	—

(注)平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	8,342		2,489			29.8
24年9月期	8,079		2,435			30.1

(参考)自己資本 25年9月期第1四半期 2,489百万円 24年9月期 2,435百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年9月期	—				
25年9月期(予想)		0.00	—	17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。平成24年9月期の期末配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

(注)平成24年9月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 創業15周年記念配当5円00銭

### 3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,655	7.0	543	△12.7	498	△15.0	301	△9.1	66.07
通期	9,130	9.3	915	5.3	820	2.7	490	17.0	107.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、平成25年9月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3.「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期1Q	4,556,000 株	24年9月期	4,556,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期1Q	288 株	24年9月期	242 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期1Q	4,555,730 株	24年9月期1Q	4,555,905 株

(注)平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、平成25年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出してあります。

平成25年1月1日付株式分割前の当社発行済株式総数 2,278,000株  
平成25年1月1日付の株式分割により増加した株式数 2,278,000株  
平成25年1月1日付株式分割後の当社発行済株式総数 4,556,000株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により個人消費は底堅く推移したものの、海外経済の減速を背景に輸出や生産活動が減少し、全体では厳しい環境となりました。また、欧州債務問題の今後の展開や米国経済の回復力、日中関係の影響等により日本経済の先行きに対する不透明感は拭えない状況です。

葬儀業界におきましては、葬儀に関する潜在的需要は約30年間にわたり年々通増すると推計されておりますものの、葬儀単価は核家族化や葬祭規模の縮小等により減少傾向が続いております。一方で、経済産業省公表の「ライフエンディング・ステージ」に関する啓蒙活動に加え、人生の最期を迎えるための準備「終活」が社会的に注目を集めていることから、葬儀業界に対する関心はこれまで以上に高まるものと予想されます。

かかる環境下、当社は顧客満足度の向上を図るべく「明瞭な価格体系による葬儀費用の明確化」「徹底した人財教育によるサービスの向上」「ドミナント出店による利便性の向上」を戦略の基本方針とし、直営・フランチャイズ出店による徹底した差別化戦略を展開しております。

当第1四半期累計期間におきましては、戦略の基本方針のブラッシュアップを図るべく、「新生ティア」をスローガンに掲げ、新たな課題に対応した6項目の戦略テーマを推進してまいりました。直営の葬儀会館におきましては、葬儀ニーズの多様化に対応するために「ティア甚目寺」の改修工事を行い、小規模葬儀に対応した設備を増設いたしました。また、商品改革の一環として、葬儀付帯品を一括で会館に配送する物流センターを稼働したのに加え、併せて仕入価格の見直しを実施いたしました。さらに、今後の会館開設を見据えた積極的な人材確保にも努めてまいりました。

この結果、売上高は22億16百万円（前年同期比7.8%増）となり、売上原価率は前年同期と比べ1.2ポイント低下し、販管費率が1.7ポイント上昇いたしました。これにより、営業利益は2億37百万円（同2.6%増）、経常利益では2億20百万円（同3.0%増）、四半期純利益は1億33百万円（同18.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （a）葬祭事業

当第1四半期累計期間におきましては、「ティアの会」会員数の拡大を図るべく、各種会館イベントや提携団体・企業向けの営業等を積極的に取り組んでまいりました。また、堅調に推移する既存店に加え、前事業年度に開設した会館の通年稼働により、葬儀件数は1,732件（同10.5%増）と順調に増加いたしました。一方で、葬儀単価におきましては、葬儀の受注を担当する専門スタッフの増員等を行いましたが、葬儀付帯品の取扱いが減少したため、前年同期比0.2%減となりました。この結果、売上高は21億85百万円（同9.0%増）、営業利益は4億円（同16.6%増）となりました。

#### （b）フランチャイズ事業

当第1四半期累計期間におきましては、新規クライアントの開発並びに出店候補地の確保を強化するために組織体制の見直しを行いました。また、フランチャイズ店につきましては、前年同期と比べ4店舗増加し、これによりロイヤリティ収入は順調に増加したものの、前年同期は会館開設に伴う加盟金収入等を計上していたため、売上高は30百万円（同40.3%減）、営業利益は2百万円（同86.9%減）となりました。

### （2）財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は17億82百万円となり、前事業年度末に比べ2億54百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億15百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は65億59百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が17百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、83億42百万円となり、前事業年度末に比べ2億63百万円増加いたしました。

#### （負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は24億24百万円となり、前事業年度末に比べ1億44百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が2億76百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は34億28百万円となり、前事業年度末に比べ64百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が67百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、58億53百万円となり、前事業年度末に比べ2億9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は24億89百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億33百万円及び剰余金の配当79百万円があったこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,201	1,353,275
売掛金	177,311	258,308
商品	19,311	22,822
その他	199,375	155,406
貸倒引当金	△5,798	△6,933
流動資産合計	1,528,401	1,782,879
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,517,023	3,484,429
土地	1,287,418	1,291,021
その他(純額)	420,339	466,781
有形固定資産合計	5,224,782	5,242,232
無形固定資産	172,560	158,383
投資その他の資産		
差入保証金	913,973	913,796
その他	279,330	285,378
貸倒引当金	△40,000	△40,000
投資その他の資産合計	1,153,303	1,159,174
固定資産合計	6,550,646	6,559,791
資産合計	8,079,048	8,342,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	305,225	348,123
短期借入金	73,668	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,195,424	1,226,901
未払法人税等	218,500	54,900
賞与引当金	73,393	40,112
その他	413,247	404,280
流動負債合計	2,279,457	2,424,317
固定負債		
長期借入金	3,067,886	3,135,638
資産除去債務	169,345	170,104
その他	126,768	123,250
固定負債合計	3,364,000	3,428,993
負債合計	5,643,458	5,853,310

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,750	580,750
資本剰余金	214,250	214,250
利益剰余金	1,640,757	1,694,568
自己株式	△185	△228
株主資本合計	2,435,572	2,489,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	19
評価・換算差額等合計	17	19
純資産合計	2,435,589	2,489,359
負債純資産合計	8,079,048	8,342,670

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,056,297	2,216,274
売上原価	1,354,910	1,434,502
売上総利益	701,386	781,772
販売費及び一般管理費	469,568	543,890
営業利益	231,818	237,881
営業外収益		
受取利息	1,470	1,358
その他	3,015	3,465
営業外収益合計	4,485	4,824
営業外費用		
支払利息	20,861	19,114
その他	1,061	2,723
営業外費用合計	21,922	21,838
経常利益	214,381	220,867
特別損失		
固定資産除売却損	3,071	—
特別損失合計	3,071	—
税引前四半期純利益	211,309	220,867
法人税、住民税及び事業税	59,700	50,458
法人税等調整額	39,334	36,871
法人税等合計	99,034	87,330
四半期純利益	112,274	133,536



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,005,537	50,759	2,056,297	—	2,056,297
計	2,005,537	50,759	2,056,297	—	2,056,297
セグメント利益	343,844	20,745	364,589	△132,770	231,818

(注)1. セグメント利益の調整額△132,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	葬祭事業	フランチャイズ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,185,978	30,296	2,216,274	—	2,216,274
計	2,185,978	30,296	2,216,274	—	2,216,274
セグメント利益	400,818	2,721	403,540	△165,658	237,881

(注)1. セグメント利益の調整額△165,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。